

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年9月30日から2026年8月13日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の債券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等
当ファンドの運用方法	■主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資を行います。 ■発行体の信用状況、同一通貨建ての国債との利回りスプレッド等を考慮して投資を行います。 ■通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デューレーション、流動性等を勘案し投資銘柄を決定します。 ■外貨建資産については、原則として円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の13日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

トヨタモータークレジット／ トヨタグループ債券ファンド

【運用報告書(全体版)】

第8作成期（2019年11月14日から2020年5月13日まで）

第 14 期 / 第 15 期

第14期：決算日 2020年2月13日

第15期：決算日 2020年5月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の債券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
第4 作成期	6期(2018年2月13日)	円 10,588	円 50	% △2.5	% 96.7	百万円 1,008
	7期(2018年5月14日)	10,368	50	△1.6	97.4	1,125
第5 作成期	8期(2018年8月13日)	10,208	50	△1.1	97.9	1,172
	9期(2018年11月13日)	10,387	50	2.2	98.0	1,262
第6 作成期	10期(2019年2月13日)	10,207	50	△1.3	96.5	1,265
	11期(2019年5月13日)	10,103	50	△0.5	96.9	1,295
第7 作成期	12期(2019年8月13日)	9,820	40	△2.4	78.8	1,286
	13期(2019年11月13日)	10,046	40	2.7	95.8	1,334
第8 作成期	14期(2020年2月13日)	10,176	40	1.7	98.6	1,349
	15期(2020年5月13日)	9,628	30	△5.1	98.6	1,276

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		債券組入 比率
			騰落率	
第14期	(期首) 2019年11月13日	円 10,046	% -	% 95.8
	11月末	10,136	0.9	96.3
	12月末	10,293	2.5	97.3
	2020年1月末	10,202	1.6	98.0
	(期末) 2020年2月13日	10,216	1.7	98.6
第15期	(期首) 2020年2月13日	10,176	-	98.6
	2月末	10,157	△0.2	77.5
	3月末	9,412	△7.5	98.1
	4月末	9,641	△5.3	98.4
	(期末) 2020年5月13日	9,658	△5.1	98.6

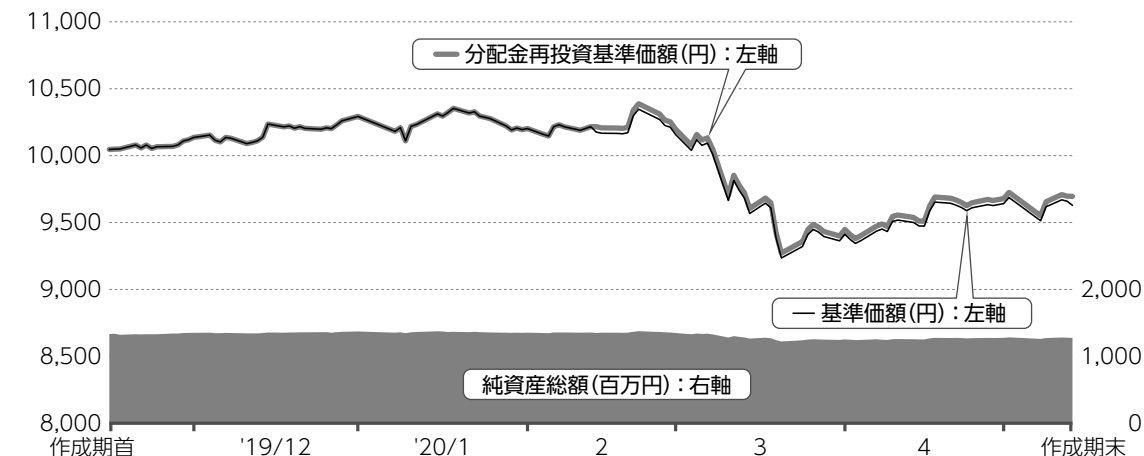
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年11月14日から2020年5月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,046円
作成期末	9,698円 (当作成期分配金70円(税引前)込み)
騰落率	-3.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年11月14日から2020年5月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する債券等に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション(投資資金の平均回収期間)、流動性等を勘案し銘柄を決定しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。



当ファンドでいうグループ会社とは

トヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社(非上場会社を含みます。)をいいます。

債券等とは

社債、資産担保証券(ABS)等を指します。

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、米ドル、豪ドルが円に対して下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	作成期末組入比率
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	内外債券	-3.1%	100.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた比率を超えて特定の発行体が発行する銘柄等に集中投資を行う特化型運用ファンドに該当します。

※トヨタ自動車の連結子会社であるトヨタモータークレジット (Toyota Motor Credit Corporation) の発行する債券等の純資産総額に対する比率は50%を超えないものとします。ただし、同社以外のトヨタ自動車およびトヨタ自動車のその他のグループ会社それぞれが発行する債券等の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。

※ファンドは、トヨタモータークレジットの発行する債券等ならびにトヨタ自動車およびトヨタ自動車のその他のグループ会社の発行する債券等に集中して投資を行うため、これらの銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資環境について(2019年11月14日から2020年5月13日まで)

当作成期の米国5年国債利回りは低下しました。社債利回りは組入銘柄によりまちまちな動きとなりました。為替市場では、米ドル、豪ドルが円に対して下落しました。

外国債券

米国債利回りは、作成期を通して低下しました。作成期前半はレンジの動きでした。2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う質への逃避に加え、景気後退に備えて、3月にFRB(米連邦準備制度理事会)が2回の利下げをおこなったことや無制限の量的緩和を導入したことから、長期金利は大きく低下しました。4月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少や、今後の経済活動再開への思惑から金利低下に歯止めがかかりました。

社債スプレッドは、作成期初から2020年2月までは横ばいで推移しました。3月に米国での新型コロナウイルス感染拡大により、社債市場からの資金流出傾向が強まり、大幅に拡大しました。しかし4月には、FRBによる社債買い取りプログラムが具体化されていくなかで社債市場の正常化が進み、スプレッドは大きく縮小し、社債利回りは大きく低下しました。4月後半には企業による新規社債の発行が増加しましたが、投信等を通じた社債市場への資金流入が回復して、スプレッドへの影響は限定的でした。

当作成期の米国5年国債利回りは、作成期

首1.74%から作成期末0.32%へと低下しました。

為替市場

米ドル・円は、作成期初から2月中旬にかけて、米中貿易交渉の進展を好感した米国株価の上昇等を背景に、米ドルはじり高の展開となりました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念等からリスク回避的な動きが強まり、3月上旬にかけて米ドルが急落する展開となりました。3月中旬以降は、世界的な金融市場の混乱を受け、米ドル資金に対する需要が高まり、米ドルが急上昇しました。4月以降は市場の落ち着きに伴い、米ドルに対する需要が一服し、緩やかな米ドル安・円高で推移しました。

豪ドル・円相場は、作成期初から2月中旬にかけては概ねもみあい推移しましたが、新型コロナウイルスに対する懸念等からリスク回避的な動きが強まり、2月中旬以降は豪ドルが急落しました。4月以降は、世界各国、中央銀行の政策対応を好感し、リスク回避姿勢が後退し、緩やかな豪ドル高・円安で推移しました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首108円

93銭から作成期末107円15銭と1円78銭の米ドル安・円高となりました。また豪ドル・円は、作成期首74円43銭から作成期末69円34銭と5円09銭の豪ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2019年11月14日から2020年5月13日まで)

当ファンド

「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

●債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

●デュレーション

デュレーションについては4年程度としました。

●国別配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールランドの4発行体が発行する社債を作成期末時点で10銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

●通貨別配分

豪ドル、カナダドル、ニュージーランドドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

ベンチマークとの差異について(2019年11月14日から2020年5月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年11月14日から2020年5月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第14期	第15期
当期分配金	40	30
(対基準価額比率)	(0.392%)	(0.311%)
当期の収益	40	30
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	655	661

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当作成期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し第14期は40円、第15期は30円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「トヨタグループ・グローバル債券・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

トヨタグループ・グローバル債券・マザーファンド

米国では新型コロナウイルスの感染拡大により景気後退は不可避となり、FRBによる積極的な金融政策が金利の低下要因となりそうです。しかし一方で政府により、非常に大規模な景気対策が打たれており、今後は米国債の発行増加が金利の上昇要因として浮上りやすく、米国長期金利は低位で動きづらい環境が続くと見込んでいます。引き続き新型コ

ロウイルスの収束タイミングと収束後の経済正常化に至るスピードも長期金利に影響しやすく、注目しています。FRBによる社債買い取りプログラムは強力な影響力があり、実際に始まる前から社債スプレッドは大きく縮小しました。今後の景気後退を前提にすると、既にフェアバリュー(適正価値)対比では少し割高な水準にまで縮小したとみています。新規社債の発行と社債市場への資金流入がともに活発化して需給環境は拮抗しており、スプレッドはコロナウイルス発生前と比べ、拡大した水準でのみ合いを想定しています。

米ドル・円相場については、米国での大規模な米ドル供給策が米ドル安要因となる一方で、経済再開への期待感が米ドル高要因となるため、レンジ圏での推移にとどまりやすくとみています。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

(2020年5月15日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年11月14日から2020年5月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	43円	0.427%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(22)	(0.219)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(19)	(0.191)	販売会社：交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	44	0.436	

期中の平均基準価額は9,973円です。

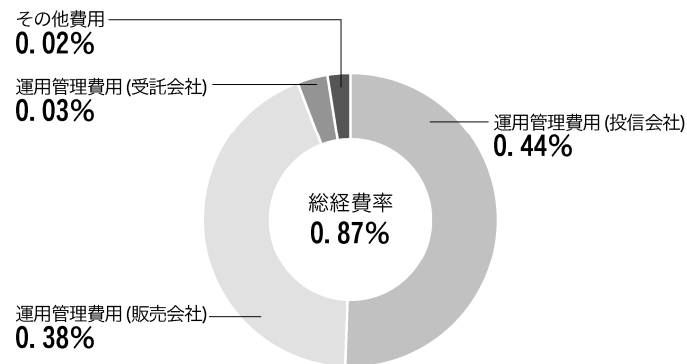
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.87%です。

トヨタモータークレジット／トヨタグループ債券ファンド

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2019年11月14日から2020年5月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	千口 76,601	千円 79,621	千口 94,978	千円 98,828

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年11月14日から2020年5月13日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年11月14日から2020年5月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年5月13日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首		作 成 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	千口 1,294,328	千円 1,294,328	千口 1,275,951	千円 1,283,096

※トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は3,098,658千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年5月13日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	千円 1,283,096	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,283,111	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(3,090,680千円)の投資信託財産総額(3,116,013千円)に対する比率は99.2%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.15円、1カナダドル=76.20円、1ユーロ=116.33円、1英ポンド=131.41円、1オーストラリアドル=69.34円、1ニュージーランドドル=65.16円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月13日) (2020年5月13日)

項目	第14期末	第15期末
(A) 資産	1,360,082,805円	1,283,111,422円
コール・ローン等	325,191	14,781
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド(評価額)	1,358,055,468	1,283,096,641
未収入金	1,702,146	—
(B) 負債	10,257,092	6,711,640
未払収益分配金	5,306,078	3,977,149
未払解約金	2,012,593	—
未払信託報酬	2,919,722	2,717,099
その他未払費用	18,699	17,392
(C) 純資産総額(A-B)	1,349,825,713	1,276,399,782
元本	1,326,519,512	1,325,716,477
次期繰越損益金	23,306,201	△ 49,316,695
(D) 受益権総口数	1,326,519,512口	1,325,716,477口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,176円	9,628円

※当作成期における作成期首元本額1,328,361,625円、作成期中追加設定元本額101,342,140円、作成期中一部解約元本額103,987,288円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年11月14日) (自2020年2月14日)
(至2020年2月13日) (至2020年5月13日)

項目	第14期	第15期
(A) 配当等収益	△ 66円	△ 28円
支払利息	△ 66	△ 28
(B) 有価証券売買損益	24,591,136	△ 64,601,716
売買損益	25,862,369	1,258,275
売買損益	△ 1,271,233	△ 65,859,991
(C) 信託報酬等	△ 2,938,422	△ 2,734,513
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,652,648	△ 67,336,257
(E) 前期繰越損益金	△ 68,062,257	△ 50,427,226
(F) 追加信託差損益金	75,021,888	72,423,937
(配当等相当額)	(74,555,518)	(74,936,589)
(売買損益相当額)	(466,370)	(△ 2,512,652)
(G) 計(D+E+F)	28,612,279	△ 45,339,546
(H) 収益分配金	△ 5,306,078	△ 3,977,149
次期繰越損益金(G+H)	23,306,201	△ 49,316,695
追加信託差損益金	75,021,888	72,423,937
(配当等相当額)	(74,684,505)	(74,987,736)
(売買損益相当額)	(337,383)	(△ 2,563,799)
分配準備積立金	12,229,694	12,742,972
繰越損益金	△ 63,945,381	△ 134,483,604

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第14期	第15期
(a) 費用控除後の配当等収益	7,906,404円	4,795,118円
(b) 費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益	—	—
(c) 収益調整金	74,684,505	74,987,736
(d) 分配準備積立金	9,629,368	11,925,003
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	92,220,277	91,707,857
1万口当たり分配可能額	695	691
(f) 分配金額	5,306,078	3,977,149
1万口当たり分配金額(税引前)	40	30

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第14期	第15期
	40円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

第6期（2018年11月14日から2019年11月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年7月1日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
2期(2015年11月13日)	10,532	△2.3	95.2	4,217
3期(2016年11月14日)	9,645	△8.4	95.0	2,555
4期(2017年11月13日)	10,661	10.5	95.8	3,980
5期(2018年11月13日)	10,441	△2.1	97.3	4,066
6期(2019年11月13日)	10,373	△0.7	95.2	2,781

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

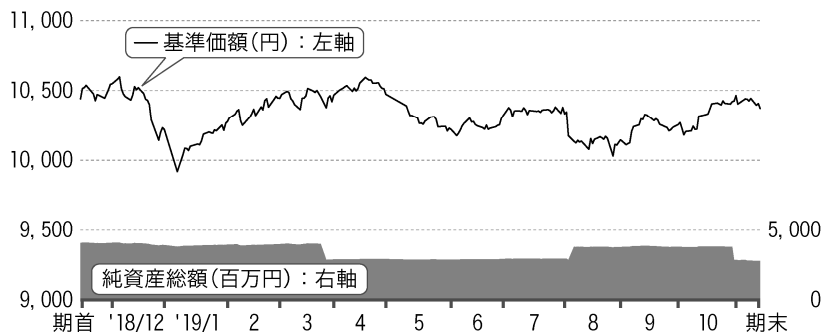
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首) 2018年11月13日	円	%	%
	10,441	—	97.3
11月末	10,550	1.0	97.8
12月末	10,217	△2.1	98.1
2019年1月末	10,277	△1.6	97.2
2月末	10,445	0.0	97.3
3月末	10,468	0.3	97.2
4月末	10,474	0.3	96.5
5月末	10,219	△2.1	94.4
6月末	10,321	△1.1	95.8
7月末	10,333	△1.0	95.3
8月末	10,145	△2.8	94.2
9月末	10,253	△1.8	97.6
10月末	10,464	0.2	97.9
(期末) 2019年11月13日	10,373	△0.7	95.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

基準価額等の推移



期首	10,441円
期末	10,373円
騰落率	-0.7%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

当ファンドは、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する債券等に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション（投資資金の平均回収期間）、流動性等を勘案し銘柄を決定しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因 ・ 社債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと

下落要因 ・ 米ドル、豪ドルなどが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

米国5年国債利回り、オーストラリア5年国債利回り、社債利回りは低下しました。為替市場では米ドル、豪ドルともに円に対して下落しました。

債券市場

米国国債利回りは、期を通して低下しました。米中貿易摩擦に伴う世界経済の減速懸念が高まる中、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で2018年で4回目の政策金利の引上げが実施されたものの、2019年の利上げ回数見通しが引き下げられたため、金利の低下材料となりました。

年明け以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを停止したことを受けて株価が上昇基調で推移する中、3月のFOMCでバランスシート縮小の早期停止が示唆されたことなどから将来的な利下げ見通しが広がり、金利は概ね低下傾向が続きました。5月に入り、米国による中国に対する追加関税計画の発表など、米中貿易摩擦がさらに深刻化したことで、世界経済の先行き不透明感が強まり、米国国債利回りは低下しました。FRBがハト派（景気を重視する立場）化傾向を強め、7月のFOMCで利下げが実施されたことも、米国国債利回りの低下要因となりました。9月以降はもみあい推移しました。米中貿易交渉に対する進展期待が高まり、米金利の低下が一服しました。なお、10月中旬には米中貿易交渉で部分合意が発表されました。一方でFRBは9月と10月のFOMCでも、それぞれ0.25%ずつの利下げを継続しました。

オーストラリア国債利回りも、期を通して低下しました。米中貿易摩擦がくすぶる中、年明け以降、RBA（オーストラリア準備銀行）のロウ総裁が景気の先行きに慎重な見通しを示しました。加えて、2月に発表された金融政策報告書において、オーストラリアの成長率およびインフレ率の見通しが下方修正されたこともあり、利回りは低下しました。5月から8月にかけては、米中通商問題の長期化や世界経済の減速懸念を背景としたグローバルな金利低下の進行に加え、RBAが2度の利下げを行うなど緩和的な政策を継続したことを背景に、オーストラリア国債利回りは低下しました。9月以降は、米中通商問題の進展期待が高まったことなどから金利低下傾向はグローバルに一服しましたが、RBAが国内経済に対する慎重な見方を示すとともに、10月にも利下げを実施したことなどが相場を下支えしたため、オーストラリアでは概ね横ばい推移となりました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、期を通してみれば縮小しました。年末にかけて世界的な株価の下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が高まり拡大しましたが、年明け以降はFRBのハト派化を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退しました。世界的に緩和的な金融環境が続く中、社債に対する投資家の需要は根強く、資金流入が続いたことで縮小しました。その結果、社債利回りは期を通してみれば低下しました。

当期の米国5年国債利回りは期首3.04%から期末1.74%へ低下し、オーストラリア5年国債利回りは期首2.30%から期末0.91%へと低下しました。

為替市場

米ドル・円相場は、期を通してみれば米ドル安・円高で推移しました。

12月に米国株式市場が大幅に下落したことなどを受けて、2019年初にかけて米ドルが円に対して大きく下落しました。年明け以降は、FRBの利上げ停止観測などを受け、投資家のリスク回避姿勢が後退し、米ドルが上昇する展開となりました。5月から8月にかけて、米中の貿易摩擦の高まりなどを背景に米ドルが下落しました。米国で作成中に7月、9月、10月と3回にわたり計0.75%の利下げが実施されたことも米ドルの下落要因となりました。一方で9月以降は米中の貿易協議進展期待が高まり、米ドルが上昇基調で推移しました。期を通してみれば米ドル安・円高となりました。

豪ドル・円相場は、米中貿易摩擦への懸念や、オーストラリアの経済成長率の伸び鈍化、インフレ率の低下等を背景としたオーストラリア経済に対する慎重な見方により、豪ドルは下落しました。5月から8月にかけて、米中貿易摩擦に伴う世界経済の減速懸念が高まり、豪ドルが下落しました。また、RBAが6月、7月、10月と利下げを継続したことも、豪ドルの下落要因となりました。9月以降は、米中貿易協議の進展期待を受け、豪ドルが上昇基調で推移しました。期を通してみれば豪ドルは円に対して下落しました。

当期の米ドル・円は期首113円66銭から期末108円93銭と4円73銭の米ドル安・円高、豪ドル・円は期首81円49銭から期末74円43銭と7円06銭の豪ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

デュレーション

デュレーションについては4年程度としました。

発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールランドの4発行体が発行する社債を期末時点で9銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

通貨別配分

豪ドル、カナダドル、ニュージーランドドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米中貿易協議が進展したことに加え、米国では雇用統計などに底堅い経済指標も見え始めており、長期金利の低下基調には歯止めがかかりそうです。ただし、世界的に短期金利の上昇も見込めないことから長期金利の上昇幅は限定的と考えられ、米国債利回りはレンジ推移になりやすいと想定しています。

オーストラリアでは、RBAがさらなる追加緩和を検討する可能性もありますが、減税の消費刺激効果が期待されることもあり、オーストラリア国債利回りも米国と同様にレンジ推移を想定しています。

社債スプレッドについては、これまで縮小してきたことや景気のスローダウンを勘案すると、フェアバリュー（適正価値）対比でやや割高になっています。ただし、依然として利回りを求める資金の流入が続くやすい環境にあり、レンジ推移にとどまると想定しています。企業業績は景気鈍化の影響を受けていますが、企業の財務運営方針は慎重化しており、社債発行企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）は中期的に良好とみています。

為替市場では、米ドル・円相場については、日欧よりも金利が高い米国債券市場に資金が流入しやすいことが米ドル高要因となりやすいものの、110円を手前に水準感から上値も重くなりやすく、レンジ推移にとどまるとみています。豪ドル・円相場についても、RBAがさらに追加緩和

トヨタグループ・グローバルポンド・マザーファンド

を検討する可能性があるものの、レンジ推移を想定しています。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	1円	0.012%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(1)	(0.011)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	1	0.012	

期中の平均基準価額は10,347円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

公社債

			買付額	売付額
			千米ドル	千米ドル
外	アメリカ	社債券 (投資法人債券を含む)	4,233	9,070
		社債券 (投資法人債券を含む)	5,678	—
	カナダ	社債券 (投資法人債券を含む)	—	(5,100)
		社債券 (投資法人債券を含む)	1,011	—
	オランダ	社債券 (投資法人債券を含む)	—	—
国	オーストラリア	社債券 (投資法人債券を含む)	8,778	13,921
	ニュージーランド	社債券 (投資法人債券を含む)	—	1,505
	ニュージーランド	社債券 (投資法人債券を含む)	—	(4,190)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年11月14日から2019年11月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年11月14日から2019年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年11月13日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち88格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 7,200	千米ドル 7,597	千円 827,572	% 29.7	% -	% 29.7	% -	% -
カ ナ ダ	千カナダドル 5,600	千カナダドル 5,644	464,411	16.7	-	-	16.7	-
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オ ラ ン ダ	1,000	1,007	120,878	4.3	-	-	4.3	-
そ の 他	2,600	2,805	336,407	12.1	-	-	12.1	-
イ ギ リ ス	千英ポンド 600	千英ポンド 599	83,839	3.0	-	-	3.0	-
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 6,800	千オーストラリアドル 7,176	534,121	19.2	-	-	19.2	-
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 4,000	千ニューージーランドドル 4,073	281,058	10.1	-	-	-	10.1
合 計	-	-	2,648,289	95.2	-	29.7	55.3	10.1

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA MTR CRED 3.05	%	千米ドル	千米ドル	千円	2028/1/11
		TOYOTA MTR CRED 3.2	3.05	2,500	2,621	285,549	2027/1/11
小 計			3.2	4,700	4,975	542,023	—
			—	—	—	827,572	—
(カナダ)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA CRED CAN 2.64	2.64	千カナダドル	千カナダドル	464,411	2024/3/27
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(オランダ)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA MOTOR FIN 0.25	0.25	1,000	1,007	120,878	2022/1/10
(その他)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA MTR CRED 2.375	2.375	2,600	2,805	336,407	2023/2/1
小 計			—	—	—	457,286	—
(イギリス)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA MTR CRED 1	1.0	千英ポンド	千英ポンド	83,839	2022/9/27
				600	599		
(オーストラリア)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA FIN AUSTR 3.25	3.25	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	155,171	2022/2/21
		TOYOTA FIN AUSTR 3.3	3.3	2,000	2,084	378,949	2023/11/22
小 計			—	—	—	534,121	—
(ニュージーランド)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA FIN AUSTR 3.51	3.51	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	281,058	2020/9/23
合 計			—	—	—	2,648,289	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	2,648,289	94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	142,721	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,791,010	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(2,752,456千円)の投資信託財産総額(2,791,010千円)に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.93円、1カナダドル=82.27円、1ユーロ=119.93円、1英ポンド=139.96円、1オーストラリアドル=74.43円、1ニュージーランドドル=69.00円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,861,378,572円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	45,551,812
公 社 債 (評 価 額)	2,648,289,947
未 収 入 金	140,550,797
未 収 利 息	23,228,984
前 払 費 用	3,757,032
(B) 負 債	79,609,609
未 払 金	70,367,902
未 払 解 約 金	9,240,000
そ の 他 未 払 費 用	1,707
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,781,768,963
元 本	2,681,795,875
次 期 繰 越 損 益 金	99,973,088
(D) 受 益 権 総 口 数	2,681,795,875口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,373円

※当期における期首元本額3,894,483,168円、期中追加設定元本額1,383,283,049円、期中一部解約元本額2,595,970,342円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタグループ・バランスファンド	1,387,467,763円
トヨタモータークレジット/トヨタグループ債券ファンド	1,294,328,112円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を(適用日:2019年4月1日)行いました。

■ 損益の状況

(自2018年11月14日 至2019年11月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	94,587,921円
受 取 利 息	94,660,148
支 払 利 息	△ 72,227
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 91,468,214
売 買 損 益	98,945,149
売 買 損 益	△190,413,363
(C) 信 託 報 酬 等	△ 400,307
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,719,400
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	171,711,986
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	32,833,987
(G) 解 約 差 損 益 金	△107,292,285
(H) 計 (D + E + F + G)	99,973,088
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	99,973,088

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。